

令和元年度 部局の重点課題と目標



米子市

令和元年度「総務部の重点課題と目標」

総務部長 辻 佳枝

- 1 シティプロモーション推進による地域イメージアップと認知度の向上**
市内外に本市の魅力・資源を効果的に発信することによる認知度の向上や、メールマガジンを活用した情報発信を行うことにより、関係人口の増加を目指します。
- 2 シティプロモーション推進にかかる庁内の機運醸成と職員の広報力向上**
市職員がシティプロモーションに関する共通の認識・視点を持つとともに、市政が身近に感じられるような広報力の向上を図ります。
- 3 借地料適正化**
現行の借地料を平成28年度に実施した継続賃料に係る鑑定評価額と同額とするよう交渉します。
- 4 未利用財産の売却促進**
全資産のデータベース化や、平成30年度に引き続き随時HPによる情報提供を行うなど、未利用財産の売却を促進します。
- 5 民間事業者等との連携協力の推進**
PPP/PFIの推進、公民連携民間提案・相談体制の検討などを行います。
- 6 公共施設等総合管理計画の推進（進行管理、個別施設計画の策定）**
米子市公共施設等総合管理計画の進行管理を行うとともに、各施設所管課の個別施設計画の策定に当たって作成指示や助言を行い、一部を前倒して策定します。（市役所本庁舎、ふれあいの里、文化ホール、水鳥公園、市民体育館）
- 7 米子市役所庁舎再編の推進（庁舎再編ビジョンの策定、庁舎再編推進の総合調整）**
「米子市役所庁舎再編ビジョン（中期展望）」を策定するとともに、庁舎再編推進の総合調整（県西部総合事務所移転、旧八口ワーク取得、ふれあいの里施設機能見直し等）を行います。
- 8 会計年度任用職員対応（再任用職員、非常勤職員、臨時職員適正化）**
令和2年度からの会計年度任用職員制度へ対応するため、移行作業に必要な課題を抽出整理し、任用条件の検討整理を経て、移行に係る制度設計及び条例、規則等の制定を行います。

9 障がい者雇用の推進

障がい者対象の採用試験を実施し、障がい者雇用率の早期達成を図るとともに、受入れ体制の充実を図ります。

10 持続可能な財政基盤の確立

「住んで楽しいまち」を実現するため、補正予算や次年度当初予算の査定・編成作業において、単年度の収支の黒字の維持をめざすとともに、歳入の確保や予算の編成・執行の考え方などについて、各課に周知を徹底し、効果的効率的な歳出と、より有利な歳入確保に取り組みます。

11 適正な入札・契約制度の構築

建設工事、測量等業務委託の指名競争入札参加登録の一斉更新を行うとともに、物品役務等の指名競争入札参加登録の一斉更新に係る申請受付及び審査や入札・契約制度の適宜見直し・工事成績評定の見直しに取り組みます。

令和元年度「総務部（防災安全）の重点課題と目標」

総務部防災安全監 永瀬 良太

1 危機管理体制の充実強化

地域防災計画について、必要な修正を行うとともに、防災訓練などを通じ災害対策力の向上を図ります。また、非常用発電機を整備し、商用電源喪失時の継続した災害対策体制を確保するなど危機管理体制の充実強化を図ります。

2 自主防災組織の結成促進及び活動支援

未結成自治会に対する個別啓発を強化するとともに、各地域に出向いて防災講話や防災訓練支援などを実施し、自主防災組織の結成促進や活動の充実強化を図ります。

3 防災行政無線施設の更新整備

防災行政無線施設の老朽化や難聴地域を解消するとともに、旧米子市地域と旧淀江町地域の周波数を統合し一元運用を行うため、平成28年度から令和元年度までの4ヶ年計画でデジタル方式への更新整備を行います。

令和元年度「総合政策部の重点課題と目標」

総合政策部長 八幡 泰治

1 米子市総合計画と米子がいな創生総合戦略(仮称米子市まちづくりビジョン)の一体的策定と推進

米子市の総合的なまちづくりの推進及び地方創生の推進を図るため、次期総合計画及び次期総合戦略を一体的に策定し、これに基づくまちづくりを推進します。

2 新市まちづくり計画の総括

米子市・淀江町の合併時に策定した新市まちづくり計画の検証と総括を行います。

3 中海・宍道湖・大山圏域市長会による広域連携の推進

圏域市長会の地方版総合戦略(第1期)の総仕上げとして、5か年の総点検を行い、地方創生のさらなる充実・強化に向け、次期総合戦略を策定し、圏域の一体的な発展に資する取組の充実強化を図ります。

4 都市計画法等による土地利用の規制誘導

都市計画マスタープランについて、都市計画審議会等の意見聴取を経て策定するとともに、交通の利便性の高い地区等における土地利用の規制誘導策として、市街化調整区域における地区計画ガイドラインを検討します。

5 効果的かつ計画的な交通政策の推進による公共交通の利便性向上

「米子市公共交通ビジョン」について、交通事業者、関係機関及び市民等の意見も反映させた上で作成するとともに、当該ビジョンに沿った公共交通利用促進策を検討します。

6 情報セキュリティ対策の管理運用

情報セキュリティ対策(ネットワーク分離、二要素認証、情報持出制限、県情報セキュリティクラウド、ウイルス対策、情報セキュリティ対策チーム等)を適切に管理運営します。

7 公民館の今後のあり方に基づく体制整備(※生涯学習課との共管による)

今後の公民館等のあり方について、議会、自治連関係者、公民館関係者等に説明し、共通理解を醸成するとともに、方針に基づく体制整備に着手します。

8 環日本海拠点都市会議の円滑な開催

本年度に本市開催が予定されている「環日本海拠点都市会議」を円滑に開催します。

令和元年度「総合政策部（人権政策）の重点課題と目標」

総合政策部人権政策監 黒見 恭成

1 拉致問題の解決と拉致被害者などの受入態勢の整備

拉致問題の解決を図るため、国・県への要望と市民への啓発活動を実施するとともに、県等と連携を図りながら、拉致被害者が帰国された際の受入態勢をより実効性のあるものにします。

2 部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進

部落差別をはじめあらゆる差別の解消に向け、必要な施策を推進するほか、様々な人権課題についても総合的な施策の中で、積極的に差別の解消に取り組んでいきます。

令和元年度「淀江振興本部の重点課題と目標」

淀江振興本部長 高橋 輝幸

1 伯耆古代の丘エリアの活性化構想（㈱白鳳の活用を含む）の作成

淀江振興本部を中心に「伯耆古代の丘エリア全体の運営のあり方に関する構想」を検討し、作成します。その際には、㈱白鳳、米子日吉津商工会、鳥取県・妻木晩田事務所の意見を聴取します。

なお、当該構想は、理想的な運営のあり方に関し、中長期的な展望を示しつつ、実効性の高い短期的な取組も示すなど、構想の実現に向けた段階を設けたものとします。

2 個別施設長寿命化計画の策定

所管する施設の個別施設長寿命化計画を策定し、それに基づいた管理運営に努めます。

所管施設のうち、㈱白鳳が指定管理者となっている3施設（淀江温泉施設「ゆめ温泉」、伯耆古代の丘公園、上淀白鳳の丘展示館）の個別施設長寿命化計画を今年度中に策定し、それに基づいた管理運営に努めます。

令和元年度「市民生活部の重点課題と目標」

市民生活部長 朝妻 博樹

1 国民健康保険料滞納整理の強化

被保険者間の負担の公平を確保するとともに、給付に必要な財源を安定的に確保するため、状況に応じ更に厳正な滞納処分を実施します。

また、自主納付の割合を高めることによる徴収率の向上と収納事務の効率化を図るため、保険料の口座振替の促進に努めます。

2 市税の徴収率の向上

早期催告や電話による早期折衝を実施し、納付意識を高めることで、第3次行財政改革大綱目標数値の現年度分徴収率99.00%、滞納繰越分徴収率25.00%以上を目指します。

3 生活環境の保全

又カカ被害予防方法の周知、虫よけ剤の保育園への配布、虫よけ剤の普及促進、発生抑制のための幼虫駆除作業（モデル事業）により、又カカ被害軽減対策に取り組みます。

4 米子市クリーンセンター長寿命化事業の実施

平成28年度に着手し本年度が最終年度となる米子市クリーンセンター基幹的設備改良工事、長期包括的運営事業（平成29年度～43年度の15年間）の実施により施設の長寿命化を図り、安定的・効率的な運転に努めます。

令和元年度「福祉保健部の重点課題と目標」

福祉保健部長 景山 泰子

1 地域福祉計画の改訂・実施

平成 30 年度から実施している地域福祉計画の改訂作業に引き続き取り組み、計画策定を完了させます。

また、地域力強化推進モデル事業を実施し、地域福祉計画の実践に取り組みます。

2 健康寿命の延伸に向けた保健事業と介護予防の一体的取組の強化

健康寿命の延伸に向け、保健事業と介護予防の一体的取組として、フレイル判定によるフレイル予防対策方法の確立、「健康寿命の延伸」に関する市民意識の醸成等を行います。

3 米子市手話言語条例に基づく施策の推進

米子市手話言語条例に基づき、共生社会の実現を目指すため、手話言語に対する理解促進及び普及をはじめとする各種施策を推進します。

令和元年度「こども未来局の重点課題と目標」

こども未来局長 湯澤 智子

1 発達支援の適切な実施及び切れ目ない支援体制の構築

発達に課題のある児童への早期支援と5歳児健診後のフォロー体制の充実に努めるとともに、乳幼児期から小・中学校、高校及び成人に至るまで、発達障がいに係る切れ目ない支援体制を構築するための取組について検討を行います。

2 幼児教育・保育無償化の実現に伴う保育施策の見直し

本年10月実施予定の幼児教育・保育無償化を円滑に進め、これに伴う保育料等の見直しを行います。

3 児童文化センタープラネタリウムの効果的更新整備・活用

プラネタリウムの設備を更新するとともに、指定管理者と連携し、新しいプラネタリウムと児童文化センターの効果的な運用方法を検討します。

令和元年度「経済部の重点課題と目標」

経済部長 杉村 聡

1 企業誘致の推進と新たな工業用地の確保

企業誘致に必要な米子インター周辺工業用地の整備を進めると同時に、早期の分譲完売に向けて情報発信と企業情報の収集に努めます。

また、経済動向を注視し、次期工業用地の確保に向けた状況分析に努めるとともに、新たな候補地の選定に向けた検討や、企業ニーズへの柔軟な対応を図るための開発手法など、期間短縮等に向けた研究を進めます。

2 新産業創出の推進

「地域に眠っている未利用エネルギーの活用」、「地域の有力な資源である鳥取大学医学部や医療介護産業と地元製造業・サービス業との融合」、「とっとりバイオフィロンティア、とっとり創薬実証センターとの連携によるバイオ産業の育成」の3点を柱として産学金官のコーディネーターの役割を担い、様々なステークホルダーとの連携の推進を図ります。

3 労働力不足解消対策の推進

「生涯現役促進地域連携事業による高齢者の就業促進」、「中海圏域就業支援連携事業による若者定着化の促進」、「新規学卒者等の地元就職促進施策の検討」の3点を柱とした地元企業の労働力不足解消に繋がる取組の推進を図ります。

4 地元企業の振興策の推進

「創業・新事業を展開しやすい環境づくり」、「中小企業振興条例の制定」、「角盤町エリア・米子駅前エリアの賑わい創出」の3点を柱とした商工業施策の推進を図ります。

令和元年度「文化観光局の重点課題と目標」

文化観光局長 岡 雄一

1 鳥取県西部圏域における観光連携の取組の推進

新たに設立した「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」及び伯耆国「大山開山 1300 年祭実行委員会」により、広域観光連携体制の強化を図るとともに、情報発信、ブランディング、誘客プロモーションなどの事業を通して地域の観光資源や魅力を磨き上げ、圏域の観光振興を図ります。

2 皆生温泉まちづくりビジョンの具現化

平成 30 年度に策定した皆生温泉まちづくりビジョンに掲げたアクションプランについて、優先度等を勘案しながら取組を進めます。

3 インバウンド誘客の推進

訪日外国人に向けた、受け入れ体制の整備、情報発信の強化を図り、周辺観光の拠点都市を目指し、宿泊数増加につなげていきます。

4 市民体育館の整備方針の決定

耐震化の必要のある市民体育館について、県などの関係機関と協議を進め、整備方針を定めます。

5 米子城跡の保存整備の推進

平成 30 年度に策定した「史跡米子城跡整備基本計画」に基づき、遺構等に関する内容確認調査、危険木の伐採、整備工事の検討などの保存、整備に向けた取組を進めます。

併せて、米子城跡の価値や魅力について理解を深めていただくため、米子城魅せる！プロジェクトなどのソフト事業を実施し、城跡や城下町の魅力発信を推進します。

6 芸術文化活動の推進

文化ホールについて、今後の施設の在り方を示す個別施設計画を策定し、大規模改修に向けての改修計画を作成し、淀江文化センターについて、令和 2 年度の空調改修に向けて、イベントホールなどの空調設備改修工事設計及び今後の改修計画に向けての特定天井調査を実施することで、芸術鑑賞の機会の充実や文化活動の活性化に資するための環境整備を図ります。

また、秋の文化祭、アートスタート活動支援などを通して、市民及び文化団体等の芸術文化活動の推進を図ります。

令和元年度「農林水産振興局の重点課題と目標」

農林水産振興局長 中久喜 知也

1 荒廃農地対策

荒廃農地の解消と新たな発生の防止のため、担い手への農地集積や規模拡大を支援するとともに、芝などの新たな農産物の生産や、農地の利活用に関する取り組みを行います。

2 地域の特産品の生産振興とPR

白ねぎ、にんじん、ブロッコリー、梨、柿などの特産品の生産振興を図るとともに、市場や消費者に向けた情報発信とPRに取り組めます。

3 漁港や漁業関連施設の適正管理

水産業の健全な発展と振興を図るため、漁港の機能維持や漁業関連施設の適正な管理、稚魚稚貝など水産資源の育成に取り組めます。

4 第7次国土調査事業十箇年計画に向けての今後の調査区域の選定

地籍調査事業について、第7次国土調査事業十箇年計画に反映させるよう、今後の調査区域の選定を行います。

令和元年度「都市整備部の重点課題と目標」

都市整備部長 錦織 孝二

1 米子駅南北自由通路等整備事業の推進

2022年度の事業完了を目指し、自由通路の詳細設計を実施し、併せて、支障する鉄道施設の撤去や仮駅舎の詳細設計などに係る補償を実施することで、円滑な事業進捗を図ります。

なお、詳細設計の実施に当たっては、市民への情報提供、意見聴取に努め、いただいた意見を可能な限り反映させた設計とします。

2 高速自動車道・高規格幹線道路などの国・県道の整備促進

中国横断自動車道岡山米子線の4車線化、米子・境港間の高規格道路及び中海架橋の早期実現に向けて、引き続き、国・県に対する要望活動の取り組みを強化します。

3 市道新設改良事業の推進

市道安倍三柳線第1工区（市道外浜街道線～県道両三柳西福原線）の早期供用開始に向け、引き続き改良事業を実施します。

また、市民生活に密着した生活道路の整備として、市道大谷町奥陰田線ほか5路線の整備を実施します。

4 道路・河川・排水路等の適切な維持管理

パトロール員による巡視等により破損箇所の早期発見に努めます。また、迅速な補修等を行い、各施設の安全・安心の確保に努めます。

5 橋りょうの適切な維持管理

5年に一度の定期的な橋りょう点検を繰り返し行うことで、既設橋りょうの健全度を把握し、予防的な修繕を行うことで、橋りょう長寿命化を実現し、ライフサイクルコストの縮減をはかります。

6 公園施設の適切な維持管理

指定管理者による巡視等により施設の現状を把握し、異常を発見した場合は迅速に対応します。

また、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の更新を行い、施設の機能保全と安全性を確保します。

7 市営住宅の長寿命化の推進

市営住宅を長期にわたり安定的、効率的に供給し管理するため、昨年度に着手した市営河崎住宅49R1棟長寿命化改善工事、市営青木住宅59R1棟、60R1棟の屋上防水・外壁改修工事を実施します。

また、市営住宅長寿命化計画の見直しを行い、適正な管理戸数の設定及び用途廃止を含めた整備の方向付けを計画に盛り込みます。

8 公共建築物の長寿命化の推進

「米子市公共施設等総合管理計画」のビジョンに基づき、公共建築物の増改築や改修事業において、積極的に省エネルギー技術を取り入れるなど、さまざまな手法について技術提案を行い、公共建築物のランニングコストや環境負荷の低減に努め長寿命化を推進します。

9 建築物の耐震化の推進

木造建築物の耐震化の向上を図るため、木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助事業を引き続き実施します。

また、耐震改修工事の実施に繋がるよう耐震診断及び改修設計を実施した建築主へ耐震改修補助事業の案内をするなど耐震化の促進を図ります。

10 空家等対策の推進

新たに創設する「空家バンク」を活用し、利活用可能な空家等を登録することにより、管理不全な空家の発生を予防するとともに、関係団体との連携により、空家等の有効活用及び流通を促進します。

また、特定空家等については、「特定空家等除却支援事業補助金制度」を所有者に対し周知し、除却を促します。

令和元年度「下水道部の重点課題と目標」

下水道部長 矢木 茂生

1 生活排水対策

平成 31 年 2 月に策定した生活排水対策方針を踏まえて、公共下水道整備と合併処理浄化槽の普及を効果的に組み合わせ、令和 8 年度末の概成に向けて、令和元年度末の汚水処理人口普及率 90.2%を目指します。

(1) 計画的な管路施設の整備

令和元年度は、市街化区域を中心に、60 ha の整備を行います。

(主な事業・取組)

目標の整備量を達成するため、整備課の体制の見直しを行うとともに、予定している工事の早期発注に努め、年度内の完了を目指します。

(2) 合併処理浄化槽の普及促進

拡大した新たな補助制度を活用し、単独処理浄化槽や汲み取りからの切り替えを中心に、合併処理浄化槽の普及促進に努めます。

(主な事業・取組)

新たな補助制度により年間 100 基の合併処理浄化槽の設置を目指します。また、生活排水対策の目的の広報啓発に努めるとともに、適正な維持管理についても周知を図ります。

2 スtockマネジメント計画（実施計画）の策定

平成 30 年度に策定したストックマネジメント計画（基本計画）を踏まえ、各処理場・ポンプ場、管路施設のストックマネジメント計画（実施計画）を策定します。

(主な事業・取組)

処理場・ポンプ場、管路施設とも、基本計画に沿った点検調査を実施し、その結果を踏まえた 5 か年の改築更新計画を策定します。

3 下水道総合地震対策計画の策定

下水道施設の耐震化を図るため、下水道総合地震対策計画を策定します。

(主な事業・取組)

現状の下水道施設の地震時被害を想定した耐震化、耐震診断等の必要性を検討し、その結果を踏まえた 5 か年の地震対策計画を策定します。

4 下水道事業経営戦略の検証による財政マネジメントの向上

公営企業法適用後の財務諸表を踏まえた経営分析及びストックマネジメント計画を踏まえて、下水道事業経営戦略の検証・見直しを行い、下水道事業の経営基盤強化と財政マネジメントの向上を図ります。

(主な事業・取組)

財務諸表の各種指標を用いて財政分析を行い、今後の施設更新や人口減少を前提とした長期の財政見通しとなる下水道事業経営戦略の検証・見直しにより、経営基盤の強化を図ります。

令和元年度「淀江支所の重点課題と目標」

淀江支所長 高橋 輝幸

1 職員のスキルアップと課内の連携強化による住民サービスの向上

市民に正確・迅速・丁寧なサービスを提供するため、業務知識の習得や課内の連携強化、待遇の向上を図ります。地域生活課総務担当は本庁 10 課、窓口サービス担当は本庁 7 課の各課証明発行業務並びに届出受理業務などを行っています。それぞれの業務を適正かつ迅速に処理するため、業務知識の習熟や課内の連携強化に努めます。一人ひとりの住民を大切にしたい対応を心掛け、待遇能力の向上に努め住民サービスの向上を図ります。

2 中山間地域集落における多面的機能維持活動の支援

農林課と連携し、急傾斜地（淀江町内の本宮・福平・北尾・中西尾・高井谷地区）など生産条件が不利な地域において、共同活動による水路、農道の維持補修など及び営農活動に取り組むことにより、農業の有する多面的機能の維持と農業振興を目的とする集落協定の締結を継続します。

協定内容の適正な実施を確認・検証することにより、中山間地域集落の振興に繋げていきます。

令和元年度「教育委員会事務局の重点課題と目標」

教育委員会事務局長 松下 強

1 公共施設等総合管理計画に基づく施設の個別施設計画の策定

学校施設については、今年度末の個別施設計画策定に向けて、計画策定の基礎となる建物情報を整理し、老朽化状況を反映した今後の維持・更新コストの算出及び直近の整備計画の策定等を行います。

2 学校施設の長寿命化・大規模改修事業

就将小学校第2期工事として、教室棟及び昇降口棟の長寿命化・大規模改修工事並びに昇降口棟の増築工事を実施します。

3 啓成小学校校舎等整備事業

啓成小学校校舎等の改築等及び東保育園の移転改築等に係る基本設計及び地質調査を行います。

4 学力向上へ向けた取組の推進

各学校の実態や新教育課程を踏まえ、課題のある学習内容について、到達度評価問題に取り組み、その結果から評価分析を行い、子どもたちの理解を深めるよう努めるとともに、教員の授業力向上講座を行うことで、双方向からの学力向上の推進を図ります。

5 特別支援教育に係る切れ目ない支援体制整備・充実

保育園・幼稚園等と小学校の間において、就学に係る情報共有を効率的、効果的に行うシステムを構築し、切れ目のない支援体制を整備するとともに、小学校におけるモデル校・校区でのオープンスクールを開催し、スムーズな就学ができるよう、支援体制の充実を図ります。

6 公民館のあり方に基づく体制の整備

公民館業務を市長部局の地域振興課と共管する中で、地域自治組織、関係部局等と意見調整を行い、今後の公民館のあり方について方針を定めるとともに、各課業務の検証・見直しにより、事務の合理化を図ります。

7 公民館施設等の整備

各公民館の施設の状態に応じた改修など施設整備に努めるとともに、明道公民館移転については、南保育園の統合計画を注視しながら、関係団体との調整を図ります。

また、加茂公民館の移転事業については、着実に事業を執行します。

8 安全で安心な学校給食の安定供給

衛生管理の充実を図り、徹底した食中毒防止対策を講じるとともに、学校給食の食物アレルギー対応の適正な実施に努めることで、安心・安全な学校給食を安定して供給し、合わせて、次期の調理業務委託先を選定します。

また、委託している調理業務については、学校栄養職員等が書面及び実地により、適正に処理されているか点検するとともに、児童生徒、教職員等を対象にアンケートを実施し、業務評価を行います。

令和元年度「水道局の重点課題と目標」

水道局長 細川 庸一郎

1. 水道事業の効率化・健全化

新水道ビジョンの財政計画では、令和6年に資金残高がマイナスに転じる予測を立てています。このため、事業経営の一層の努力と、不可避と思われる料金改定に対して常に早めの検証と対応を引き続き進めます。